様式第７号（第５条関係）

令和8年4月10日

滋賀県議会議長　様

会派名　日本共産党滋賀県議会議員団
代表者　節木三千代

令和　７年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例第10条第１項（第２項）に基づき、別紙のとおり令和　７年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

令和　7年度政務活動費収支報告書

氏　名　日本共産党滋賀県議会議員団

1 収　入

政務活動費　3,601,478　円　(利息 1,478　円含む)

2 支　出

(単位：円)

経　費	支出額	備　考
調査研究費	32,160円	
研修費	円	
広聴広報費	3,028,311円	
要請陳情等活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	113,180円	
事務費	361,331円	
人件費	円	
合　計	3,534,982円	

3 残　余

66,496　円

（参考様式４）

会 計 帳 簿

収 入 内 訳	
交付金計	3,600,000 円
利　　息	1,478 円
合　　計	3,601,478 円

支 出 内 訳	
調査研究費	32,160 円
研修費	0 円
広聴広報費	3,028,311 円
要請陳情等活動費	0 円
会議費	0 円
資料作成費	0 円
資料購入費	113,180 円
事務費	361,331 円
人件費	0 円
合　　計	3,534,982 円

残　　余	66,496 円

（別紙）

支出内訳書

経　　費	(調査研究費)、研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
—	2025.4.17	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2025.7.24	2,680円	知事要望のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2025.8.25	2,680円	知事との政策協議会のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2025.8.27	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2025.8.28	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2025.9.1	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2025.11.25	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2026.1.7	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2026.1.8	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2026.1.9	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2026.1.13	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
—	2026.2.5	2,680円	案件説明のため来庁　ＪＲ河毛駅～大津駅　往復　交通費
計		32,160円	

(注) 1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式(参考様式１)の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」(参考様式２)の支出にあたっては、整理番号欄は「—」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式２）

支 払 証 明 書

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費

支払年月日	支払額	支払先	使途および内容	備考
2025.4.17	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2025.7.24	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2025.8.25	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2025.8.27	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2025.8.28	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2025.9.1	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2025.11.25	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2026.1.7	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2026.1.8	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2026.1.9	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2026.1.13	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
2026.2.5	2,680円	ＪＲ西日本	案件説明のため来庁。ＪＲ河毛駅～大津駅	
計	32,160円			

上記のとおり相違ないことを証明します。

２０２６年　３月　３１日

氏　名　節木三千代

（注）１　支払証明書は、経費の種類ごとに作成してください。
　　２　ガソリン代につきましては、１kmあたり２０円で計算し、その算定を備考欄に記入してください。
　　３　按分により政務活動費の支出を行った場合は、備考欄に支払総額および按分の割合を記入してください。

（別紙）

支出内訳書

経　　費	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
26	2025.8.13	277,161円	県議会報告　折込料（振込料含む）
27	2025.8.17	60,000円	県議会報告　デザイン料
30	2025.8.25	593,423円	県議会報告　印刷代（振込料含む）
48	2025.11.20	273,751円	県議会報告　折込料（振込料含む）
49	2025.11.20	590,397円	県議会報告　印刷代（振込料含む）
51	2025.11.27	60,000円	県議会報告　デザイン料
63	2026.1.20	273,751円	県議会報告　折込料（振込料含む）
64	2026.1.23	60,000円	県議会報告　デザイン料
66	2026.1.26	605,588円	県議会報告　印刷代（振込料含む）
83	2026.3.31	174,240円	県議会報告
84	2026.3.31	60,000円	県議会報告　デザイン料
計		3,028,311円	

（注）1　支出内訳書は、経費の種類ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式（参考様式1）の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」（参考様式2）の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	26・48

領収書その他の証拠書類の添付欄

26

〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分			
口座振替			
お取扱番号	お取扱店	端末番号	年月日
0025	110	085	07-08-13
銀行番号	支店番号	科目・口座番号	
[redacted]			

お取扱金額(枚)	おつり

通番号	時刻	お取引金額
057	09:22	¥276,721

手数料	残高
¥440	**********

ご案内

[redacted] カ）ヨミセン 様へ
ニホンキヨウサントウシカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ン 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
TM003292号

6月議会報告

48

〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分			
口座振替			
お取扱番号	お取扱店	端末番号	年月日
0047	160	081	07-11-20
銀行番号	支店番号	科目・口座番号	
[redacted]			

お取扱金額(枚)	おつり

通番号	時刻	お取引金額
088	10:31	¥273,311

手数料	残高
¥440	**********

ご案内

[redacted] カ）ヨミセン 様へ
ニホンキヨウサントウシカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ン 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
TM003292号

9月議会報告

事業名、使途および内容等	
県議会報告　折込料　（手数料　込み）　2回分・9月議会報告	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	５５０，９１２　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	27　5
領収書その他の証拠書類の添付欄	6月議会報告

27

領　収　証　日本共産党滋賀県会議員団　様　No.＿＿＿＿

金額	¥60000

内　訳
現　金
小切手　／
手　形　／
消費税額等（　%）
消費税額等（　%）

但

2025年 8月17日　上記正に領収いたしました

[redacted]

登録番号

5

9月議会報告

領　収　証　日本共産党滋賀県会議員団　様　No.＿＿＿＿

金額	¥60000

内　訳
現　金
小切手　／
手　形　／
消費税額等（　%）
消費税額等（　%）

但　議会報告 39号

2025年 11月27日　上記正に領収いたしました

[redacted]

登録番号

事業名、使途および内容等
県議会報告　デザイン料　2回分　6月議会報告，9月議会報告

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	12.0000　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	30 49

領収書その他の証拠書類の添付欄

〈しがぎん〉自動サービス

ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分
口座振替

お取扱番号	お取扱店	端末番号	年月日
0176	160	081	07-08-25
銀行番号	支店番号	科目・口座番号	
[redacted]			

お取扱金種（枚）　おつり

通信番号	時刻	お取引金額
345	12:27	¥593,203
手数料	残高	
¥220	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	

ご案内

[redacted] カ）イケハタインサツ 様へ

ニホンキヨウサントウソシカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ン 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行 頂003292号

6月議会報告

〈しがぎん〉自動サービス

49

ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分
口座振替

お取扱番号	お取扱店	端末番号	年月日
0131	160	081	07-11-20
銀行番号	支店番号	科目・口座番号	
[redacted]			

お取扱金種（枚）　おつり

通信番号	時刻	お取引金額
053	14:25	¥590,177
手数料	残高	
¥220	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	

ご案内

[redacted] カ）イケハタインサツ 様へ

ニホンキヨウサントウソシカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ン 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行 頂003292号

9月議会報告

事業名、使途および内容等
県議会報告　印刷代　6月議会報告：9月議会報告

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,183,820円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

命をまもる県政を　　残暑お見舞い申し上げます　　第38号

滋賀県議会 議員団

議会報告

日本共産党

物価高騰から暮らしを守れ

消費税ただちに5%減税を

地域医療を崩壊させるな　病院ベッド100床削減は認められない

減税に背をむける知事

物価高騰に追いつかない賃金、低い年金で、県民の暮らしは深刻さを増しています。

「米の値段が2倍にあがり、お代わりを我慢させている」「パンや麺類にかえている」「少ない年金で細々と暮らしている」など、中山かずゆき議員は、県民の声を紹介。「消費税は低所得者の暮らしが厳しかろうが容赦なく税金をとる逆進性の強い税金だ」とし、「緊急に5%に引き下げれば、平均世帯で、1年間で12万円の減税になる」と、財源も示し三日月大造知事に、「消費税をただちに5%引き下げを国に求めよ」と迫りました。

知事は、「社会保障制度の充実・安定化に活用、社会保障制度を持続可能なものとして引き継ぐため景気に左右されない消費税の税率は維持するべき」と強弁。消費税減税を求める世論に背を向ける姿勢に終始しました。

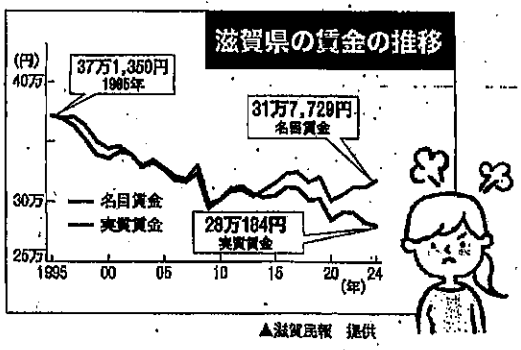
大幅賃上げ　中小企業に直接支援を！

滋賀の賃金は30年前と比べると名目賃金・実質賃金とも、大幅に減っています。しかし、「滋賀県未来投資総合補助金」第2弾では、総額17億円も使いながら、賃上げにつながったのは、わずか2割にとどまっています。

ふしきみちよ議員は、岩手県や徳島県、群馬県がおこなっている中小企業への賃上げのための直接支援をおこなうよう求めました。

知事は、「生産性を向上し『稼ぐ力』の向上を図ることが大事」と直接支援には後ろむきな答弁でした。

滋賀県の最低賃金（時給1017円）では、1カ月16万円にとどまります。最低賃金を緊急に1500円に引き上げ、1700円をめざすべきだと主張。知事に、最低賃金の引き上げと中小企業への直接支援を国に求めるよう、迫りました。

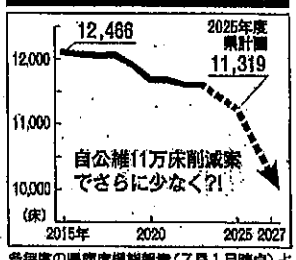


▲滋賀民報　提供

国の「病床数適正化支援事業」は、赤字病院に、1ベッド減らせば、410万円余が給付される事業です。全国6割の病院が赤字経営を余儀なくされているなかで、全国で5万床、滋賀県は477床削減に病院が手を挙げています。6月議会では、第1次分の100床削減、4億円余りの補正予算が計上されました。

ふしき県議は、コロナ危機で入院できずに亡くなられた命が多くあるにもかかわらず、病床を減らすのは、痛苦の教訓を踏まえないものだと指摘。さらに自民・公明・維新が来年度から全国で11万床削減をしようとしていることも認められないと主張。

日本共産党は緊急に5000億円の国費投入で、診療報酬の基本部分の引上げ、医療労働者の賃上げを提案しています。ふしき議員はここにこそ踏み出すべきとし、補正予算に反対しました。



各年度の県病床機能報告（7月1日時点）より。2025年は「地域医療構想」の削減目標
▲滋賀民報　提供

再審無罪の西山さんに謝罪を

国賠訴訟

滋賀県が控訴断念

滋賀県東近江市の湖東記念病院で2003年に死亡した患者に対する殺人罪で服役後、再審無罪となった元看護助手西山美香さんが、国と県に賠償を求めた訴訟で、県側は、7月25日、警察の捜査の違法性を認め、県に3100万円の賠償を命じた大津地方裁判所判決を受け、控訴を断念しました。

日本共産党滋賀県議会議員団は、前日の24日、三日月知事宛に「判決を重く受け止め、控訴せず、真に反省し、原告西山氏に謝罪するとともに、事件を検証し、二度と冤罪（えんざい）が起こらないようにする」ことを求めていました。


7月24日 控訴しないよう要請する県議団

大津市京町4丁目1-1 tel077-528-4030 fax077-522-7740



長浜市湖北区
中山かずゆき 議員
中山 和行

米増産へ農業予算を増やせ

昨年9月、スーパーから米が消え、党議員団は緊急に知事に「米不足・価格高騰に対する緊急対策の申し入れ」を行い、議会でも政府に対し備蓄米を放出するべきと質問をしてきました。農政水産部長は、「備蓄米の放出は米の価格に影響を与えるので慎重に考えるものであり、動向を注視する」と米不足の認識はまったくない答弁でした。中山議員は6月議会で、再度、米不足の認識をただすと、「これまでの供給ルートとは異なる流通が増え、調達の競争が続き供給が滞っていることなどが考えられる。」と、米不足を認めませんでした。

2019年の米需要量は735万トン、生産量は733万トンでしたが、2023年には661万トンまで生産量が減りました。農家戸数も2000年から見れば、175万戸から58万戸まで3分の1に減っています。中山議員は国に対し増産の農業政策に切り替え、農業予算を1兆円増やし農業が続けられるよう知事に求めました。

県内最大産業廃棄物最終処分場の建設は撤回を



甲賀市土山町で建設が計画されている県内最大の安定型産業廃棄物最終処分場に、「なぜ90%も県外から受け入れなければならないのか」「宿場町がごみの町と風評被害がでるのではないか」と地元から多くの心配の声があがっています。

中山議員は、環境省が山下よしき前参議院議員の質問に「許可要件を満たさない場合は不許可になる」と明確に答弁したことをふまえ、知事からも同様の答弁を引き出しました。

さらに、住民の声をしっかりと聞き、建設の許可を絶対にするべきではないと強く求めました。



大津市膳所在
ふしき みちよ 議員
節木 三千代

旧優生保護法 すべての被害者の尊厳回復を

強制不妊手術や中絶手術がおこなわれた旧優生保護法による被害は、「違憲」と断罪され、1月から補償金の申請が始まっています。国の調査では滋賀県で387人が優生手術を受けています。うち、県の文書では11名の名前が特定されています。

ふしき議員は、優生手術を率先しておこなってきた県の責任は重大と指摘。県弁護士会と連携して対象者に通知している大分県の事例を紹介。被害者の尊厳回復に向けて、徹底調査と補償の周知強化を求めました。

子ども若者部長は、「速やかに方針を決めまして、下半期以降に具体的な取組が進むように努力したい」と答弁しました。ふしき議員は、県で名前がわかっている被害者にはくれぐれも個別に通知するよう強く求めました。

社会福祉法人グロー元理事長による性暴力及びハラスメント

第3者委員会を設置し、検証を

社会福祉法人グロー元理事長に元職員2名が長年にわたり性暴力やハラスメント被害を受けたことに、同法人は「安全配慮義務違反」の判決を受けています。これまで県が法人任せにしてきた責任は重大です。

ふしき議員は繰り返し県議会で、県の対応の改善を求めてきました。県がおこなった「対応の振り返り」では、有識者への個別聞き取りですませ、しかも有識者には、同法人への指定管理を認めた指定管理選定委員も含まれています。

ふしき議員は県が、第3者委員会を設置して、再発防止に努めるべきだと知事に迫りました。

福島原発事故は終わっていない 新たな原発の新増設は撤回を

国の第7次エネルギー基本計画は、原発を「最大限活用する」としました。自民・公明・維新は、この計画を推進する意見書を提案し、多数で可決しました。

福島原発事故から14年以上たちます。破壊された原子炉建屋への地下水などの流入により、核燃料から溶け出した放射性物質を含む汚染水が増え続けています。避難者は故郷を奪われ、いまなお帰ることができません。福島原発事故は終わっていません。ふしき議員は、「地震国日本に安全な原発などひとつもない。県民の命と琵琶湖を守る立場に立つならば、原発推進は到底認められない」と批判しました。

7月22日関西電力は福井県の美浜町に立地する美浜原発で原発の建設に向けた地質調査をすると発表しましたが、福島原発事故を無視するものです。撤回をつよく求めます。

6月県議会の議案・請願・意見書に対する各会派の態度

	日本共産党	チームしが	立憲・さざなみ・県民の会	自民党	公明党	維新の会	結果
2025年度県一般会計予算（第1号=県内病床100床の削減、東北部工業技術センター庁舎整備費の増額）	×	○	○	○	○	○	可決
医療機関への支援として県内病床477床の削減を求める意見書	×	×	○	○	○	○	可決
60年超運転を含む原発の更なる活用を求める意見書	×	×※	○	○	○	○	可決
自公維3党が合意した全国11万床削減をやめるよう、国への意見書を求める請願	○	○	×	×	×	×	不採択
日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を求める請願	○	○	×	×	×	×	不採択
リオ・グランデ・ド・スール州（ブラジル）へ議員4氏を派遣	×	○	○	○	○	○	可決

○ 賛成　× 反対。※河井議員は賛成、田中議員は退席

命をまもる県政を

滋賀県会議員団

議会報告

日本共産党

第36号

大型事業より 県民のいのち・くらし優先に

10月から食品3024品目が値上げ。8月の実質賃金は、8か月連続でマイナス。これでは暮らしていけないと悲鳴があがっています。

節木三千代議員は、補正予算について、①暮らしへの直接支援がない、②公立病院の病床を77床削減、③喫緊の課題、保育園待機児童対策がないことを指摘して反対しました。大型事業より、いのち・くらしを守ることを最優先にすべきと三日月大造知事に求めました。

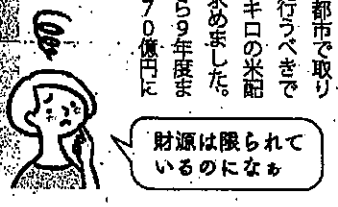
補正予算

物価高騰、県民への直接支援なし

大型事業はあれもこれも

物価高騰対策として、県民への直接支援がありません。他都市で取り組んでいる1人親家庭や低所得者への生活支援給付金など行うべきです。当初予算ですすめている1人親家庭への子ども1人に2キロの米配布も1回限りです。保護者も対象にし、配布する米の増量を求めました。

いっぽう、県立高等専門学校施設整備事業は、令和7年から9年度までの債務負担行為136億7200万円余を計上。総額で170億円にもなります。PFIでしている新・琵琶湖文化館整備事業には2億4千万円余で総額約118億円にも。県民の暮らしをささえる予算こそ、最優先されなければなりません。



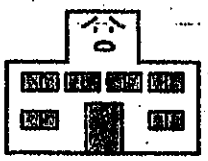
長浜赤十字病院・湖北病院・彦根市立病院・大津市民病院

77床も削減 低い診療報酬引きあげよ

県の「病床数適正化支援事業」は、市立長浜病院24床、湖北病院10床、彦根市立病院19床、大津市民病院24床の病床を削減します。コロナパンデミックで、病床が足りず、命が失われた実態に反省が全くないといわなければなりません。

公立病院の約9割が赤字（全国自治体病院協議会）です。物価高や賃金上昇をまともに反映していない低い診療報酬に原因があります。病床削減で赤字は解消されません。緊急に県が財政支援を行い、国は診療報酬を引き上げるべきです。

国いいなりに地域の医療ニーズをまったく考えずに、乱暴に病床を削減する。これでは県民の命を守ることはできません。



隠れ待機児童1194人、待機児童335人

保育士賃金あげよ！

全国の待機児童数は減少傾向にあるのに、滋賀県は、335人と高止まり。申込者数に対する待機児童数、待機児童率は、全国ワースト1位で、最低です。隠れ待機児童は、1194人で対前年度比139人も増加しています。市町間では保育士確保の競争になっています。県独自の保育士の処遇改善を行い、保育士を確保し、待機児童をなくすことこそ急ぐべきです。

※隠れ待機児童とは、希望する保育施設に入所できないにも関わらず、自治体の待機児童数にはカウントされない人数

差別デマ拡散NO！

「生活保護 外国人 優遇」それは違います！

答弁

先の参議院選挙で、日本人ファーストという言葉で「外国人は生活保護で優遇されている」など、SNSや多くのメディアによって外国人問題が争点かのようにデマが繰り広げられました。中山和行議員は、外国人の生活保護受給について質問。県内の外国人の生活保護受給者は527で、全体の41,475人の1.2%。この10年間で0.8ポイント減少していることを明らかにしました。「制度上外国人が優遇されていることはない」と健康医療福祉部長から答弁を引き出しました。

また7月に全国知事会で排外主義ノーの「青森宣言」が採択されたことを受け、中山議員は知事に認識を問うと「国籍や民族の違いに関わらず…排外主義、排他主義を明確に否定する立場」であると答弁。

日本共産党は、排外主義を許さず、外国人を差別することなく人権と尊厳を守り抜くために引き続き多くの方々と手をつないでいきます。

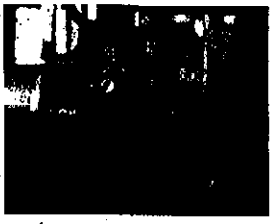


暮らしや地域の声をお聞かせ下さい。　日本共産党県議団　077-528-4030　大津市京町4丁目1-1



大津市選挙区
ふしき みちよ 議員

もっとCO2削減目標を引きあげ、気候危機対策を強めよ



「滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画」（2021年度策定）の改定が検討されています。ふしき議員は、当時、滋賀県の温室効果ガス削減目標が、先進県の長野県や鳥取県より低いことから、「Fridays For Future Shiga」のみなさんが、2030年までの削減目標を2013年度比で50から60％以上に引き上げることを求めていたことを紹介。地球温暖化が進む中で、より高みの削減目標を持つべきと求めました。



長浜市選挙区
中山 かずゆき 議員

交通税に頼らず国・県の責任で公共交通の充実を

県税の在り方を検討している税制審議会は、8月20日に答申を出しました。内容は「目指す地域交通の姿の実現に議論の熱知をより一層上げるべく その費用負担の具体的な姿を提示できるように検討を進めるべき」としています。それを受け県は交通税の具体的な制度づくりを審議会に諮問。来年3月に地域交通計画を出す予定です。

中山議員は、県民は身近なバスの運行をもっと充実してほしいという声を紹介。さらに、ここ数年間で地方バス等対策費を減らし続けてきたことを指摘しました。県民に交通税を強いるのではなく、県が、公共交通を守るために大幅に予算を増やすべきだと知事に迫りました。

知事は「新たな税の導入を決めてるわけではないが、逃げずに財源のことを考えられるよう計画を進める」と交通税前提の答弁。交通税に頼らず、国と県の責任で公共交通の充実に努めるべきだと強く求めました。

●湖北地域の医療守れと、市立長浜病院、湖北病院の病床削減止を求めました。

県立学校体育館のエアコン設置、断熱化とセットで急げ

県立学校の体育館のエアコンは、高校はどこも未設置。特別支援学校も、長浜養護学校1校のみ現在設置中です。ふしき議員は、国に大幅な予算増額を求めるとともに、県も、予算を増やして、断熱化とセットで、エアコン設置を急げと知事に迫りました。

学校給食の無償化を

全国で4割の自治体が、なんらかの学校給食費無償化を実施。県内では5市5町にも。来年度、近江八幡市長は、小・中学校とも完全無償化を明言。ふしき議員は、県として無償化に踏み出すべきと求めました。知事は、「国で検討されており、その動向をみる」にとどまりました。



9月議会 共産党以外が賛成

病床削減

主な議案、請願・意見書	日本共産党	チームしが	立憲・社民・無所属の会	自民党	公明党	維新の会	採否
一般会計補正予算、（公立病院の病床削減を含む）	×	○	○	○	○	○	可決
（仮称）第二大津合同庁舎新築工事の契約締結（40億5,900万円）	×	○	○	○	○	○	可決
「企業・団体献金の全面禁止を求める意見書」の提出を求める請願	○	○	○	×	×	○	不採択
「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める請願	○	×	×	×	×	×	不採択
「インボイスの制度の廃止を求める意見書」の提出を求める請願	○	○	×	×	×	×	不採択
原発推進を求める意見書	×	×※1	○※2	○	○	○	可決

各会派の態度

○賛成　×反対、※1＝河井議員は賛成、田中議員は棄権、※2＝駒井議員は反対

自民・維新・公明などが原発推進の意見書可決

関西電力は福井県美浜町で新たな原発建設のための地質調査を開始しました。

意見書は、地質調査を次世代革新炉の開発・設置に向けた大きな一歩であると評価。原発推進する意見書を自民・維新・公明党などが提案し、強行可決。福島原発事故を忘れたような原発回帰を厳しく批判するものです。

地震列島の日本において安全な原発など1つもありません。原発ゼロを決断し、再生可能エネルギーに転換することを強く求めます。



「美浜原発の新設に反対を」要望



福島原発事故を忘れたのか！

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	63

領収書その他の証拠書類の添付欄

63

〈しがぎん〉自動サービス

ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分			
口座振替			
通帳繰番号	お取扱店	端末番号	年月日
0072	160	080	08-01-20
銀行番号	支店番号	科目・口座番号	
[redacted]			

お取扱金額（枚）　おつり

通信番号	時刻	お取引金額
150	12:39	¥273,311 ㊞
手数料	残高	
¥440	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊	㊞

ご案内

[redacted] カ）ヨミセン　様へ

ニホンキヨウサントウシカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ン　様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
No.003292号

事業名、使途および内容等
県議会報告6折り込み料（手数料込み）第395

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	273,751 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	64　84

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証　日本共産党滋賀県会議員団　様　No.

金　額　¥60000

内　訳
現　金
小切手　1
手　形　0　1
消費税額等（　%）
消費税額等（　%）

但　議会報告39号

2026　年　1　月　23日　上記正に領収いたしました

[redacted]　印紙

登録番号

領　収　証　日本共産党滋賀県会議員団　様　No.

金　額　¥60000

内　訳
現　金
小切手　1
手　形　0　1
消費税額等（　%）
消費税額等（　%）

但　議会報告40号

2026　年　3　月　31　日　上記正に領収いたしました

[redacted]

登録番号

県議会報告デザイン料　２回分　第39号・40号

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	120000　円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	66

領収書その他の証拠書類の添付欄

66

〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分
口座振替

通し番号	お取扱店	端末番号	年月日
0029	160	081	08-01-26

[redacted]

お取扱金種（枚）	おつり

通信番号	時刻	お取引金額
063	09:53	¥605,368

取引	残高
振替	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
1220	

[redacted]

ｶﾌﾞｼｷｶｲｼｬﾊﾞﾀｲﾝｻﾂ
様へ

ﾆﾎﾝｷｮｳｻﾝﾄｳｼｶﾞｹﾝｷﾞｶｲｷﾞｲﾝﾀﾞﾝ 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は〈しがぎん〉キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
第003282号

事業名、使途および内容等
県議会報告　印刷代　（手数料込み）第39号

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	605,588 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

命をまもる県政を　第39号
滋賀県議会 議員団 議会報告 11月県議会 2025年11月27日～12月15日
日本共産党

暮らしを守る太い柱に！

補正予算

物価高騰で県民の暮らしはいっそうたいへんです。しかし、補正予算379億円余のうち、大型公共事業260億7500万円余が中心になっています。物価高への交付金などは80億円余で2割しかありません。

今こそ補正予算は、県民の暮らしを守ることが太い柱に据えられなければなりません。

中小企業への直接支援なし

国の重点支援地方交付金23億円余は、「滋賀県未来投資支援事業（第3弾）」に活用します。設備投資などに補助をする事業で、従業員の賃金を平均3・5％引き上げることが条件です。しかし、物価高で苦しむ中小零細業者にとっては、設備投資どころか、事業継続そのものが大変です。そもそも賃上げの原資がありません。

岩手県では第3弾として、国の交付金27億円を活用し、時給60円以上引き上げた中小企業に従業員1人当たり6～8万円を補助する直接支援が行われます。全国では岩手県を含む5県が賃上げ企業への直接支援をおこなっています。節木三千代議員は、三日月大造知事に、滋賀県でも取り組むよう求めました。

広く県民への直接支援をせよ！

しかも、補正予算には、県民への直接支援がありません。近江八幡市では、国の重点支援地方交付金をつかって、家計応援の金券として、市民1人当たり5千円分支給、水道料金に係る基本料金の2か月間減免の直接支援がおこなわれます。煩雑な手続きなしに、広く県民の生活を支援する事業こそ、すすめるべきと提案し、補正予算に反対しました。

実技試験なしの「地域限定保育士」だのみ、保育士の月57,000円の賃上げを！

滋賀県は、実技試験のない「地域限定保育士制度」を来年度から導入しようとしていますが、「かえって現場の負担が増える」との声があがっています。

全産業平均賃金に比べて、月57,000円も格差がある保育士の賃金を県独自に補助し、格差をなくすことこそすべきです。

国と県の責任で、交通・移動の権利保障を 県民に負担押し付け、「交通税」導入はストップ！

「バスがなくなると通学できない」「病院や買い物に行けず、暮らせなくなる」。地域公共交通の衰退に歯止めをかけ、県民の足を守ることは、国や県の責任です。

地方路線の廃止・減便の要因には、自公政権による「規制緩和」路線があります。また滋賀県では、地方バス等対策事業費を4億2970万円（2007年度）から、2億6603万円（2025年度）にまで減額してきました。


「交通税」導入の中止など三日月知事に要望

この3月に、滋賀県では、「交通税」導入などの具体的な財源を示した「地域公共交通計画」を策定しようとしています。公費負担として112.8億円必要としています。県立高等専門学校や第2合同庁舎など大盤振る舞いの大型事業を見直せば、費用は捻出できます。県民に負担押し付ける「交通税」はストップしかありません。



暮らしや地域の声をお聞かせ下さい。　大津市京町４丁目1-1　tel077-528-4030　fax077-522-7740



大津市選挙区
ふしき みちよ 議員
第4期 三子代

県立高校の統廃合検討は撤回し、ゆきとどいた教育を

県教育委員会が発表した、県立高校の「あり方検討」について、統廃合を心配する声が上がっています。教育長は、2023年度に策定した「基本方針」を改訂する可能性があると答弁。「学校規模の確保のための方策検討の必要性が高まっている」などと新たな方針を策定しようとしていることに、ふしき議員は「(統廃合を念頭に置くような検討の進め方は)あまりにも乱暴だ」と批判しました。

「全県1学区制」の見直し、30人学級の導入、トイレ改修や体育館の空調整備が急がれるとし、高校生1人当たりの教育費が、全国最下位になっている実態を示し、県立高校の統廃合ではなく「教育予算を抜本的に増やすことこそ急ぐべき」と知事に迫りました。



和邇川上流で基準値越え、PFAS対策を強めよ



ふしき議員は、2025年7月和邇川上流の支流で採取した水に、国の基準50ナノグラム/リットルを超える68ナノグラムのPFASが含まれていた問題で追及。ふしき議員は、「県として大津市とともに汚染が疑われる支流は、さらに詳しく調査すべき」と琵琶湖環境部長に求めました。また、「河川調査は5年ごとではなく、調査回数を増やすべき」と求め、知事に「予防原則」の立場にたって徹底調査するよう迫りましたが、明言を避けました。



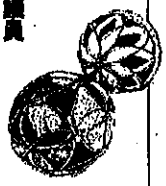
長浜市選挙区
中山 かずゆき 議員
中山 和行

帯状疱疹ワクチンの助成を

帯状疱疹はウイルスによって、痛みを伴う発疹を引き起こす感染症で3人に1人が発症するといわれています。

2025年より65歳以上の高齢者を対象に5歳ごとに帯状疱疹ワクチンの定期接種が始まりましたが、高額の費用が必要です。市町の助成制度は、例えば不活化ワクチン(2回分)をうつのに1万円の市もあれば2万1800円必要とする市もあり、まちまちです。

中山議員は、県が、市町に費用の一部負担を補助するよう提案。知事は「予防接種は原則、国で」と後ろ向きな答弁。「健康しが」を標榜する県として、あまりにも冷たい姿勢と言わなければなりません。



こんな物価高なのに!!

県水道料金の値上げ強行!
共産党は反対

中山議員は、県南部(甲賀・東近江地域の8市2町)に供給している県水(湖南水道用水供給)の使用料を引き上げようとしている条例改正案について質問。物価高騰で県民の暮らしの厳しさを増すなか、約3・7億円(27・7%増)もの負担増は認められないと主張。県企業庁の内部留保が約63億円もあることを示して、値上げをやめるよう求めました。共産党以外の賛成で強行可決。

滋賀県内市町の帯状疱疹ワクチン 65歳以上定期接種 自己負担額

単位:円

	生ワクチン	不活化ワクチン 2回分
大津市	4,300	21,800
彦根市	2,700	14,200
長浜市	2,600	13,200
米原市		
近江八幡市	4,210	21,200
草津市	2,500	13,000
守山市		
栗東市		
甲賀市		
野洲市		
湖南市		
日野町		
高島市	2,500	12,800
竜王町		
東近江市	2,000	10,000
愛荘町		
豊郷町	2,400	12,600
甲良市		
多賀市		

知事・議員の期末手当引き上げに反対

日本共産党は、特別職である知事・議員などの期末手当を0・05月引き上げる議案と予算案に反対しました。特別職を引き上げるのではなくケア労働者の賃上げを支援するべきと求めました。

11月議会 各会派の態度

主な議案、請願・意見書	日本共産党	チームしが	自由民主党・さざなみ県政会議	自民党	公明党	維新の会	採否
意見書 外国人等の土地取得・利用を制限する法整備求める	×	※	○	○	○	○	可決
請願 治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を求める	○	○	×	×	×	×	不採択
多様な民意を切り捨てる衆議院比例定数削減に反対する	○	○	×	×	×	×	不採択
平和といのち、くらしを壊す大軍拡に反対する	○	×	×	×	×	×	不採択
ケア労働者の処遇改善になる報酬10%以上の引き上げを求める	○	×	×	×	×	×	不採択
滋賀県の気候危機変動対策の強化と改善求める	○	×	×	×	×	×	不採択
議案 知事・議員などの期末手当引き上げ	×	○	○	○	○	×	可決

※チームしが(10名中)河井議員・小川議員・田中議員・中沢議員は賛成

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	83

領収書その他の証拠書類の添付欄

領収証

No.

日本共産党
滋賀県議会議員団　様

2026年3月31日

¥174,240-

但し 議会報告 D4 C63 オレカラー両面両刷 144部分

上記の金額正に領収いたしました

登録番号 T8160001000190

2001

株式会社 [redacted]印刷
代表取締役 [redacted]
大[redacted]
TEL [redacted]6771
FAX 077-527-2990

事業名、使途および内容等	
県議会報告　印刷代　第40号	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	174,240　円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

命をまもる県政を　第40号
滋賀県議会 議員団
議会報告
日本共産党

物価高騰、新たな増税は認められない。
ふしき・中山両県議が追及

交通税は中止し、県民の足を守る公共交通計画を

日本共産党議員団は1月28日、策定中の「滋賀県地域交通計画」について、知事に「国と県の責任で、交通・移動の権利を保障し、いのち、安全、県民の足を守る公共交通計画の策定を。住民に負担押しつけ、公共交通の充実に逆行する『交通税』導入は中止を」と要望しました。

「断固反対」
「数百億円の大型事業こそ見直せ」
パブコメ大多数が反対

同計画（素案）には県民から419件のパブリックコメントが寄せられました。財源問題では「交通税」導入について、「数百億円の大型事業こそ見直せ」「県民の財布に手を突っ込んでまでやることではない」「断固反対」など圧倒的多数が反対です。

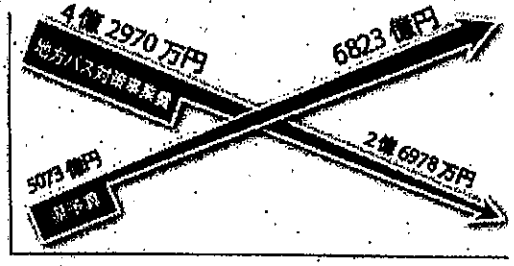
物価高騰で県民の暮らしの困窮さが増すなかで、さらなる増税は認められないが県民の声です。

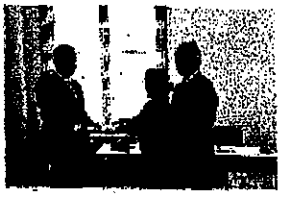
激減する予算を抜本的に増やせ

滋賀県の地方バス対策事業費は、2007年度4億2970万円だったのに、2026年度は2億6978万円まで減額されています。いっぽうで、県一般会計予算は、2007年度とくらべると1800億円も増えています。（グラフ参照）ふしき氏らよ議員は、知事に「交通権や移動の権利を予算計画に盛り込み、県予算を抜本的に拡充し、県の責任を果たせ」と求め、「交通税の導入はきっぱりやめる」よう追及。知事はあくまですすめる姿勢を崩しませんでした。

中山かずゆき議員は、「交通税ストップを求める署名」の提出を呼びかけましたが、自民党など多数が反対し、県民の願いに背を向けました。

激減するバス対策事業費




知事に要望する県議団

平和も暮らしも壊す
大軍拡ストップを！

[redacted]の決議に背を向ける自民党

岩手県議会をはじめ、全国各地で、イラン攻撃中止を求める意見書が採択されています。

ところが、滋賀県議会では、日本共産党県議団が提案した「イラン攻撃中止を求める決議」を自民党などが反対し、議会への提出を阻みました。

[redacted]ップを

国民の[redacted]の深刻さをよそに、軍拡財源をまかなう「軍拡増税」が4月から始まります。自民党政権は医療や福祉、教育など暮らし関係の予算を削り、軍事費を最優先してきました。それでも足りず、軍拡目的をあからさまにした増税に踏み切ったのです。平和と暮らしを破壊する「軍拡増税」は中止すべきです。

[redacted]意見書を自[redacted]維新が強行

高市政権の新年度予算は、すでに軍事費が9兆円にも及んでいるにもかかわらず、3月19日の県議会最終日に、自民・維新などが「防衛力の抜本的強化に向けた着実な取組を求める意見書」を提案しました。

日本を守るためではなく、自衛隊を米軍の指揮・統制下に組み込み、日米が文字どおり一体化して戦争を遂行するための準備です。「9条改憲NO！市民アクション・滋賀」の呼びかけた昼休み県庁前緊急集会では、抗議・激励の声があがりました。


県庁前の集会に参加する県議団

同意見書は、強行可決されましたが、中山かずゆき議員は暮らしも平和もこわす大軍拡は、絶対に認められないと反対討論をおこないました。

暮らしや地域の声をお聞かせ下さい。　大津市京町４丁目1-1　tel077-528-4030　fax077-522-7740



長浜市議会
中山 かずゆき 議員

小学校の給食費は全員無償にせよ
中学校まで広げよ！

小・中学校給食の無償化を求める国民運動の広がりとともに、日本共産党議会議員団、地方議員団が、繰り返し求めてきた小学校の学校給食費が、国制度として4月から無償（1ヶ月1人5200円）になります。しかし、国の「学校給食費負担軽減事業」の対象は、公立小学校に通う児童だけで、私立・国立学校に通う児童は対象からはずれます。

中山議員は、公立のみを対象にするというのは、「義務教育無償の原則」からも不平等だと指摘。国に対して、すべての小学生を対象とすることを求めるとともに、県として対象外の児童に対して負担軽減を図ること、さらに中学校まで拡充することを求めましたが、知事は、「国に要望するが、県として今回は見送る、今後の課題とする」という冷たい答弁でした。

物価高騰、
中小零細業者にこそ支援を！

中山議員は「資材の値段が上がり、ガソリン代も依然として高く、さほど安くなっていない。値げが年々少なくなり、このまま仕事を続けていくことが難しい」と、中小零細業者の生の声を紹介。三日月知事に、「多くの中小零細業者が対象になるようきびしい条件をつけずに直接の支援をすべき」と求めました。

また、体力のある大企業には1億円（2026年度予算）も助成され、純利約5億円もの企業にも及ぶことをあげ、資金力のない中小企業・小規模事業者にこそ手厚い支援をするべきだと強く求めました。



大阪府議会
ふしき みちよ 議員

国保料の値上げになる
統一化は撤回を。

大阪府と各市町村はすでに保険料水準を完全統一・大阪版では全国最高レベルの国保料が問題になっています。ふしき議員は、京都府や、茨城県、石川県など8府県では、統一化の目標年度すら決めていないのに、滋賀県は2027年度に完全統一化をめざし、国言いなりに突き進んでいると指摘。健康医療福祉部長に「統一化」を撤回するよう求めました。

また、2026年度から、子ども・子育て支援金が加わり、県は、標準保険料1人14万2144円で7074円、5.52%の値上げを示しています。ふしき議員は、知事に基金28億円の活用や一般会計から繰り入れて、国保料の引き上げをおこなわないよう求めました。

全国ワースト10
男女の賃金格差をなくせ。
会計年度任用職員の処遇改善を



滋賀県では、男女賃金格差が全国で10番目に大きい県です。ふしき議員は、滋賀県の会計年度任用職員（60歳以下）の9割近くが女性であることを明らかにし、女性相談員、学校司書、消費生活相談員などの多くの専門職も非正規（会計年度任用職員）であることを告発。

5年（期限）ごとの公募をおこなわないこと、恒常的、継続的、専門的な業務に従事する会計年度任用職員は、正規雇用とすることを求め、知事は、「検討は不断におこなってまいりたい」と答弁しました。

2月議会　主な議案、請願・意見書

		日本共産党	県民クラブ	チームしが	自由民主党滋賀県連	滋賀の会	公明党	結果
議案	一般会計予算（県独自のくらし支援なし）・国民健康保険特別会計	×	○	○	○	○	○	可決
請願	知る権利を否定し、戦争するための「スパイ防止法」に反対する	○	×	△1	○	○	○	不採択
請願	原発再稼働反対、原発ゼロを求める	○	×	×	×	×	×	不採択
請願	住民負担増の交通税はストップし、国と県の責任による公共交通の充実を求める	○	×	×	×	×	×	不採択
請願	滋賀県立総合病院の病床（75床）削減の中止を求める	○	×	×	×	×	×	不採択
請願	憲法改悪を許さない意見書の提出を求める	○	×	△2	×	×	×	不採択
請願	医療・介護・障害福祉等報酬のさらなる引き上げを求める	○	×	×	×	×	×	不採択
請願	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める	○	×	×	×	×	×	不採択
意見書	防衛力の抜本的強化に向けた誠実な取組を求める意見書	×	○	×	○	○	×	可決

△1　チームしが　田中議員・中沢議員 ×
△2　チームしが　田中議員・小川議員 ×

（別紙）

支出内訳書

経　費	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
1	2025.4.7	2,750円	日本教育新聞
5	2025.4.28	3,900円	京都新聞
7	2025.5.7	2,750円	日本教育新聞
10	2025.5.26	3,900円	京都新聞
12	2025.6.6	2,750円	日本教育新聞
16	2025.6.26	3,900円	京都新聞
18	2025.7.4	1,430円	県職員名簿
19	2025.7.7	2,750円	日本教育新聞
22	2025.7.28	3,900円	京都新聞
24	2025.8.8	2,750円	日本教育新聞
31	2025.8.25	3,900円	京都新聞
33	2025.9.8	2,750円	日本教育新聞
36	2025.9.26	3,900円	京都新聞
38	2025.10.6	2,750円	日本教育新聞
43	2025.10.27	3,900円	京都新聞
45	2025.11.6	2,750円	日本教育新聞
50	2025.11.26	3,900円	京都新聞
53	2025.12.8	2,750円	日本教育新聞
57	2025.12.26	3,900円	京都新聞
59	2026.1.6	2,750円	日本教育新聞
60	2026.1.16	7,800円	「農民」購読料　1年分
65	2026.1.26	3,900円	京都新聞
68	2026.2.6	2,750円	日本教育新聞
72	2026.2.26	3,900円	京都新聞
74	2026.3.6	2,750円	日本教育新聞
76	2026.3.12	18,040円	滋賀民報合本
77	2026.3.17	6,110円	商工新聞　1年分　振込手数料含む
80	2026.3.26	3,900円	京都新聞
計		113,180円	

（注）1　支出内訳書は、経費の領収ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の当該使途項目の支出額と一致するようにして下さい。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付様式（参考様式1）の整理番号と同じ番号として下さい。
4　証拠書類が「支払証明書」（参考様式2）の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政務活動費充当額が異なる場合は、政務活動費充当額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	1　7　12　19　24　33　38　45　53　59　68　74

領収書その他の証拠書類の添付欄

1	07.04.07	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
7	07.05.07	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
12	07.06.06	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
19	07.07.07	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
24	07.08.06	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
33	07.09.08	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
38	07.10.06	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
45	07.11.06	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
53	07.12.08	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
59	08.01.06	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
68	08.02.06	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）
74	08.03.06	E 振　替	2,750	SMBC（ニホンキョウイク）

事業名、使途および内容等
日本教育新聞　2750円×12ヵ月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	33,000 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	5 10 16 22 31 36 43 50 57 65 72 80

領収書その他の証拠書類の添付欄

5	07.04.28	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
10	07.05.26	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
16	〃 07.06.26	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
22	07.07.28	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
31	07.08.26	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
36	07.09.26	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
43	07.10.27	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
50	〃 07.11.26	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
57	07.12.26	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
65	08.01.26	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
72	08.02.26	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC
80	08.03.26	E 振　替	3,900	ｼﾝﾌﾟﾝﾀﾞｲ(SMCC

事業名、使途および内容等

京都新聞、3,900円× 12ヶ月

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	46800 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	18

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

令和 7 年 7 月 4 日

共産党控室　様

大津市京町四丁目1番1号(滋賀県庁内)
滋賀県職員生活協同組合
理事長　東郷　寛彦
電話 077−528−3169
登録番号:T2160005000473

ただし、下記のとおり滋賀県職員名簿代金領収いたしました。

品　名	冊数	単価(税抜)	金額(税抜)	消費税(10%)	合計金額(税込)	摘　要
滋賀県職員名簿	1	1,300 円	1,300 円	130 円	1,430 円	

事業名、使途および内容等	
滋賀県職員名簿代金	
按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1,430 円

(注) 1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

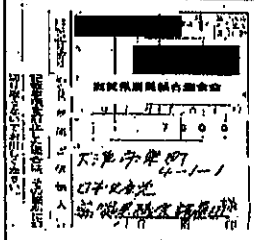
領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	60

領収書その他の証拠書類の添付欄

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
08-01-16	46135	A93160006
取扱店	オオツエキマエ	
払込口座	[redacted]	
払込金額	＊7,800	料金 ＊0



振替受付票
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。
（ゆうちょ銀行）

入金額 ＊7,800
おつり ＊0

ゆうちょでＮＩＳＡ始めませんか？
詳しくはお近くの窓口へ！

印紙税申告納付につき翌月税務署承認済

事業名、使途および内容等
「農民」購読料　１年分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	7,800 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3．添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	76

領収書その他の証拠書類の添付欄

領　収　証

日本共産党滋賀県議団　様　No. 6315

★ ¥18,040－

但 2025年滋賀民報合本代として

2026年 3月 12日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収入印紙

コクヨ ウケ-1097

大津市中央一丁目8-8
滋賀民報社
電話 077(525)340[redacted]

事業名、使途および内容等
滋賀民報合本

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	18,040 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	77

領収書その他の証拠書類の添付欄

〈しがぎん〉自動サービス
ご利用明細

毎度ご利用いただきありがとうございます。

[redacted]

取引区分
口座振替

お取扱店	端末番号	年月日
160	080	08-03-17

銀行番号	支店番号	科目・口座番号
[redacted]		

金額 おつり
(枚)

時刻	金額
12:55	¥6,000

[redacted]

ご案内

[redacted] オオツタカツマミンリコリョウコウカイ 様へ
ニホンキヨウサントウリカ゛ケンキ゛カイキ゛インタ゛ン 様から

●このご利用明細は、お持ち帰りください。
●このお取引は（しがぎん）キャッシュカード規定により、お取扱いさせていただきました。

滋賀銀行
訳003292号

事業名、使途および内容等

商工会新聞　12か月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	6,110 円 （手数料込み）

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（別紙）

支出内訳書

経　費	調査研究費・印刷費・広告宣伝費・受託研究等経費・会議費・資料作成費・資料購入費・旅費・人件費

整理番号	支出年月日	支出金額	摘要
2	2025.4.10	4,730円	プロバイザー契約料
3	2025.4.21	10,010円	コピー機リース代
4	2025.4.21	17,515円	パフォーマンスチャージ代
6	2025.4.30	5,727円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
8	2025.5.20	8,781円	パフォーマンスチャージ代
9	2025.5.20	10,010円	コピー機リース代
11	2025.6.2	6,745円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
13	2025.6.10	4,730円	プロバイザー契約料
14	2025.6.20	10,010円	コピー機リース代
15	2025.6.20	10,645円	パフォーマンスチャージ代
17	2025.6.30	6,606円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
20	2025.7.22	4,282円	パフォーマンスチャージ代
21	2025.7.22	10,010円	コピー機リース代
23	2025.7.31	6,634円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
25	2025.8.12	4,730円	プロバイザー契約料
28	2025.8.20	10,010円	コピー機リース代
29	2025.8.20	15,621円	パフォーマンスチャージ代
32	2025.9.1	6,579円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
34	2025.9.22	1,650円	パフォーマンスチャージ代
35	2025.9.22	10,010円	コピー機リース代
37	2025.9.30	6,697円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
39	2025.10.10	4,730円	プロバイザー契約料
40	2025.10.14	4,270円	コピー機リース代用紙Ａ４　１箱
41	2025.10.20	4,973円	パフォーマンスチャージ代
42	2025.10.20	10,010円	コピー機リース代
44	2025.10.31	6,681円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
46	2025.11.20	8,045円	パフォーマンスチャージ代
47	2025.11.20	10,010円	コピー機リース代
52	2025.12.1	6,591円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
54	2025.12.10	4,730円	電話料
55	2025.12.22	3,969円	パフォーマンスチャージ代
56	2025.12.22	10,010円	コピー機リース代
58	2026.1.5	6,673円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
61	2026.1.20	10,010円	コピー機リース代
62	2026.1.20	36,545円	パフォーマンスチャージ代
67	2026.2.2	6,710円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
69	2026.2.10	4,730円	電話料
70	2026.2.20	4,725円	パフォーマンスチャージ代
71	2026.2.20	10,010円	コピー機リース代
73	2026.3.2	6,666円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
75	2026.3.6	3,418円	コピー用紙購入
78	2026.3.23	2,420円	パフォーマンスチャージ代
79	2026.3.23	10,010円	コピー機リース代
81	2026.3.31	4,730円	電話料
82	2026.3.31	6,634円	回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料
計		351,331円	

（記）1　支出内訳書は、証憑の経費ごとに作成してください。
2　経費ごとの合計額と収支報告書の費目別経費の支出額と一致するようにしてください。
3　整理番号の欄は、領収書等の添付番号（参考様式１）の整理番号と同じ番号としてください。
4　記載方法が「支払証明書」（参考様式２）の支出にあたっては、整理番号欄は「－」としてください。
5　支出金額欄で、按分等により領収書等の額面の金額と政治資金支出額が異なる場合は、按分計算支出額を記入してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費 (事務費)・人件費
整理番号	2 13 25 39

領収書その他の証拠書類の添付欄

2 07.04.10 E 電話料 4,730 NTTコミュニケーションズ

13 07.06.10 E 電話料 4,730 NTTコミュニケーションズ

25 07.08.12 E 電話料 4,730 NTTコミュニケーションズ

39 07.10.10 E 電話料 4,730 NTTコミュニケーションズ

事業名、使途および内容等
プロバイザー契約料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	18920 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	3 9 14 21 28 35 42 47 56 61 71 79

領収書その他の証拠書類の添付欄

3	07.04.21	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
9	07.05.20	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
14	07.06.20	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
21	07.07.22	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
28	07.08.20	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
35	07.09.22	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
42	07.10.20	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
47	07.11.20	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
56	07.12.22	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
61	08.01.20	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
71	08.02.20	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ
79	08.03.23	E クレジット	10,010	シガギンリース(カ

事業名、使途および内容等
コピー機リース代　10,010円×12ヶ月分

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	120/120 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・(事務費)・人件費
整理番号	4　8　15　20　29　34　41　46　55　62　70　78

領収書その他の証拠書類の添付欄

4	07.04.21	E振　替	17,516	RL)ニシホ゛リ
8	07.05.20	E振　替	6,781	RL)ニシホ゛リ
15	07.06.20	E振　替	10,646	RL)ニシホ゛リ
20	07.07.22	E振　替	4,282	RL)ニシホ゛リ
29	07.08.20	E振　替	16,821	RL)ニシホ゛リ
34	07.09.22	E振　替	1,650	RL)ニシホ゛リ
41	07.10.20	E振　替	4,973	RL)ニシホ゛リ
46	07.11.20	E振　替	8,045	RL)ニシホ゛リ
55	07.12.22	E振　替	3,969	RL)ニシホ゛リ
62	08.01.20	E振　替	38,645	RL)ニシホ゛リ
70	08.02.20	E振　替	4,725	RL)ニシホ゛リ
78	08.03.23	E振　替	2,490	RL)ニシホ゛リ

事業名、使途および内容等
パフォーマンスチャージ代

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	120,493 円

(注)1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	6 11 17 23 32 37 44 52 58 67 73 82

領収書その他の証拠書類の添付欄

6	07.04.30	E 電話料	6,727	NTT
11	07.06.02	E 電話料	6,746	NTT
17	07.06.30	E 電話料	6,605	NTT
23	07.07.31	E 電話料	6,634	NTT
32	07.09.01	E 電話料	6,579	NTT
37	07.09.30	E 電話料	6,597	NTT
44	07.10.31	E 電話料	6,681	NTT
52	07.12.01	E 電話料	6,691	NTT
58	08.01.05	E 電話料	6,672	NTT
67	08.02.02	E 電話料	6,710	NTT
73	08.03.02	E 電話料	6,596	NTT
82	08.03.31	E 電話料	6,634	NTT

事業名、使途および内容等
回線（ＦＡＸ）使用料・インターネット使用料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	798-72 円

（注）1　領収書等は、この様式に添付してください。
2　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

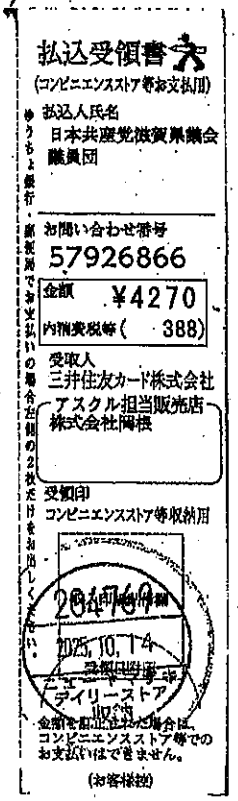
（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	40

領収書その他の証拠書類の添付欄

4D



払込受領書
（コンビニエンスストア等お支払用）

払込人氏名
日本共産党滋賀県議会議員団

ゆうちょ銀行・郵便局でお支払いの場合は左側の2枚だけをお出しください。

お問い合わせ番号
57926866

金額 ¥4270
内消費税等（ 388）

受取人
三井住友カード株式会社
アスクル担当販売店
株式会社岡根

受領印
コンピニエンスストア等収納用

2025.10.14
デイリーストア

金額を超過された場合は、コンビニエンスストア等でのお支払いはできません。
（お客様控）

事業名、使途および内容等
コピー用紙　Ａ４　１箱

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	4,270 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・(事務費)・人件費
整理番号	(54) (69) (81)

領収書その他の証拠書類の添付欄

54 07.12.10 | E 電話料 | 4,730 | ﾄﾞｺﾓﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾞﾘ

69 08.02.10 | E 電話料 | 4,730 | ﾄﾞｺﾓﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾞﾘ

81 08.03.31 | E 電話料 | 4,730 | ﾄﾞｺﾓﾋﾞｼﾞﾈｽｺﾞﾘ

事業名、使途および内容等

電話料

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	1419 0 円

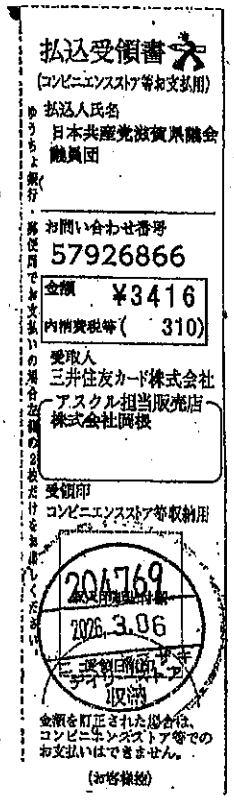
(注) 1 領収書等は、この様式に添付してください。
2 政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
3 添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。

（参考様式１）

領収書等の添付様式

使途項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費
整理番号	75

領収書その他の証拠書類の添付欄



払込受領書
（コンビニエンスストア等お支払用）

払込人氏名
日本共産党滋賀県議会
議員団

お問い合わせ番号
57926866

金額 ¥3416
内消費税等（ 310）

受取人
三井住友カード株式会社
アスクル指当販売店
株式会社岡根

受領印
コンビニエンスストア等収納用

204769
2006.3.06
収済

金額を訂正された場合は、コンビニエンスストア等でのお支払いはできません。
（お客様控）

ゆうちょ銀行・郵便局でお支払いの場合金額の記載のある2枚だけをお渡しください。

事業名、使途および内容等

コピー用紙

按分による支出の場合の記載事項	按分の率
政務活動費として支出する額	3,416 円

（注）１　領収書等は、この様式に添付してください。
２　政務活動に伴う経費とそれ以外の活動に伴う経費との按分が必要な場合は、「按分による支出の場合の記載事項」の欄に、按分の率を記載してください。
３　添付した領収書等の金額のうち、政務活動費として支出する額を記載してください。